

自由民権運動下の教育への意識 長野県の教育啓蒙雑誌『月桂新誌』の分析から

井出 健太

明治維新によって開国した日本は、明治政府のもとで近代化に向けて様々な政策を行ってきた。しかし、その政策は天皇を中心とする中央集権体制であり、国民の政治参加という観点は存在しなかった。当時の政府に対する不満が武力という形で最初現れたが、それが不可能であることを悟った知識人たちは、言論によって政府を批判する動きへと移行していった。こうした動きは国民の政治参加を求める、いわゆる「立憲主義」を確立しようとする運動へとつながり、やがて「自由民権運動」という形に発展していったのである。

この運動に大きな役割を果たしてきた人々として、教育関係者たちが挙げられる。彼らは国民の政治参加に必要なものとして、必要最低限の知識の普及であると考え、立憲体制の下地を形成したのである。特に長野県においては自由民権運動の中心として活動していた「民権結社」と呼ばれる組織や、政治に対する言論を掲載する新聞社や雑誌社に、小学校の教育関係者が多く在籍していたことから、教育関係者が自由民権運動に果たしてきた役割は大きいことがわかる。

本研究では、自由民権運動と教育の関係について文献調査を行うとともに、明治12年に長野県において発刊されていた教育啓蒙雑誌『月桂新誌』の投書欄を分析し、この時期の長野県において教育関係者や実際に教育現場の現状を見ていた人々が教育に対してどのような意識を持っていたのかについて分析を行った。投書欄の分析を通じて、民権結社側でなく、教育現場に実際に接していた人々が教育に対して実際どのような意識を持っていたのかを明らかにできると考えたからである。分析手法は投稿内容によるカテゴリ分類と、投稿のトピックであると考えられる語句を抜き出し、その結果から当時の教育関係者の意識を考察した。

結果として、教育に重点を置いてきた長野県においても、教育現場の衰退や教育現場の混乱が見られたことが明らかになった。しかし彼らはそうした現状をただ嘆くのではなく、国民に必要な教育を政府が責任を持って広めていくべきであるという考えを共通して持っており、教育現場に対して政府が積極的に介入していくことによって教育を国民に普及させることが急務であることを訴えていたことについても明らかになった。

(指導教員 呑海沙織)